

# NEWS LETTER

2010年7月号 (No.144)

東京都世田谷区用賀2-14-11-4F  
落合会計事務所  
TEL(03)5716-6528 FAX(03)5716-6529  
http://www.ochiaikaikei.com/

## グループ法人税制って中小企業も対象になるの!?

平成22年の税制改正において新たに「グループ法人税制」が創設されました。100%資本関係のあるグループ法人を一体の法人とみなして課税しようとするものであり、これにより今後はグループ内での資産や資金の移転等を、課税なしに行うことが可能となります。

### ●グループ法人とは?

(1) 前提: 完全支配関係のある法人

①原則: 発行済株式の全部(100%)

を直接又は間接に保有する関係のある法人

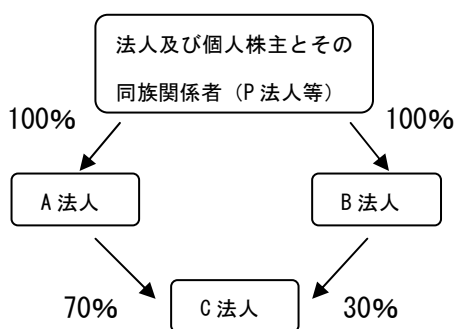
②例外: 自己株式、従業員持株会等で保有している株式が5%未満の場合には100%と同様として扱う

※対象法人: 内国法人(普通法人、協同組合等に限る)

(2) 個人株主の取り扱い

個人株主及びその同族関係者で株式を100%保有していれば、同制度の対象になります。

【グループ法人の関係図】



⇒A法人、B法人、C法人ともにP法人等の完全子会社となり、グループ法人税制の対象となります。

### ●譲渡損益の繰り延べ

100%グループ法人間での資産の移転(売却)等により発生する譲渡損益を、その同一資産の2回目の移転等まで繰り延べることとなります。つまり、1回目の移転時には譲渡損益を認識する必要がありません。

①メリット: 不動産等の含み益を認識せずに

移転が可能となる

②デメリット: 不動産等の含み損を利用した節税が不可能となる

※適用時期: 平成22年10月1日以後に行う譲渡取引より適用開始

⇒したがって、不動産の売却損を利用した節税をお考えの場合には、平成22年9月30日までに実施することをお勧めします。

### ●寄附金の取り扱い

法人による完全支配関係のある法人間の寄附金については、損益の認識をする必要がなくなります。

⇒損益を認識しないので、同一グループ内での資金移動等がしやすくなります。

※適用時期: 平成22年10月1日以後に支出する寄附金より適用開始

### ●受取配当金の取り扱い

100%グループ法人間での配当金については、受取法人側で全額益金不算入となります。

⇒100%子法人から親法人への資金移動が容易となります。

※適用時期: 平成22年4月1日以後に開始する事業年度より適用開始

### 【グループ法人税制の内容】

No.	内容	改正前	改正後
(1)	一定の資産の譲渡損益の繰り延べ(※1)	譲渡時に譲渡損益を計上(資産の含み損益を認識)	2度目の譲渡時まで課税を繰り延べる
(2)	寄附金	(1)支払側: 損金不算入 (2)受取側: 益金算入	(1)支払側: 損金不算入 (2)受取側: 益金不算入
(3)	受取配当金	(1)支払側: 損金不算入 (2)受取側: 一部益金不算入	(1)支払側: 損金不算入 (2)受取側: 全額益金不算入

※1 一定の資産: 固定資産、土地、有価証券、金銭債権等で譲渡直前の帳簿価額が1,000万円以上の資産

### ●最後に

既に関係会社をお持ちの方、新たに会社の設立をお考えの方は、一度担当者までご相談ください。

(北岡 慧太)